

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	松本 博樹
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	嶋田 一哉

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策3	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校学生の学生数の維持	人	30.3 (R2)	30.3 (R1)	30.6 (R2)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策3	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	4,800 (R7)	4,007 (R1)	2,139 (R2)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	21,108	19,058	B	継続
	課題2	高等教育機関との連携による学術交流の推進	回	10 (R2)	9 (R1)	9 (R2)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステイナビリティ高等研究所	25,000	25,000	B	継続
	課題3	学生の県内定着	件	10 (R2)	- (R1)	7 (R2)	県内大学による県内就職促進事業	県内の大学生	3,300	777	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作 組 織	企画課			
成 職・氏名	主事 小菱 愛未			
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

## 事業の背景・目的

県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に21の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換事業を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

## 事業の概要

- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業  
大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、単位互換授業や広報事業などを実施するための運営費を支援。
- 学都石川魅力発信推進事業補助事業
  - (1) 県内高等教育機関合同のガイドブックの作成  
学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布
  - (2) 兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信  
県内大学等の新生を対象に、文化施設が集積する石川に住む魅力やすばらしさを体感してもらうため、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布
  - (3) 学都石川キャンパスマップの作成  
石川の魅力をまとめたパンフレットを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布
  - (4) 関東圏・関西圏の高校教員招聘に対する支援  
関東圏・関西圏の高校の進路指導教員等を県内の各大学に招聘し、大学の特徴や本県の学び・生活環境を実際に体感してもらう取り組みに対する助成
  - (5) 関東圏・関西圏の高校出身学生の出身校訪問に対する支援  
関東圏・関西圏の高校出身で本県の大学に在籍する学生が出身校を訪問し、進路指導教員等に対して在籍する大学の魅力や本県での大学生活の様子を伝える取り組みに対する助成
  - (6) 県内高等教育機関合同の進学説明会の開催に対する支援 ※オンラインによる実施  
石川県の大学及び短大が一堂に会した進学説明会を県内で開催し、各大学・短大・高専の情報並びに「学都石川」の魅力を県内外の高校生やその保護者に対してPR

## これまでの見直し状況

- ・R2より(4)(5)の対象地域に関西圏を追加
- ・R1より県内及び隣県への県内大学等の魅力発信強化のため、(6)を新たに実施
- ・H27から実施していた関東圏の高校における教員説明会支援は、県内大学等において関東圏の高校との関係構築ができたことから廃止

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
指標	シティカレッジ年間受講者数				単位	人
目標値	現状値					
	令和7年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	4,800	2,522	6,177	5,236	4,007	2,139

事業費						
(単位:千円)						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	22,218	19,618	20,208	19,808	21,108
	決算	22,218	19,618	19,473	19,202	19,058
一般	予算	22,218	19,618	20,208	19,808	21,108
財源	決算	22,218	19,618	19,473	19,202	19,058
事業費累計		323,560	343,178	362,651	381,853	400,911

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 単位互換事業(シティカレッジ)については、高等教育機関により50科目が開講され、延べ2,139人が受講し、新型コロナウイルスの影響により科目数・受講者数は前年度より減少したものの、オンライン授業を導入するなど、学生の履修機会の確保や県民の生涯学習の機会の提供に繋がった。 また、県内高等教育機関が一堂に会した合同進学説明会のオンライン開催により、延べ921名の高校生やその保護者等に、各大学・短大・高専の情報及び「学都石川」の魅力を発信するなど、県内高等教育機関のPRに貢献した。 なお、関東圏・関西圏の高校教員招へいや出身校訪問は、新型コロナウイルスによる県境をまたぐ移動制限・自粛の影響により実施できなかった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 シティカレッジ事業については、学生の履修機会の拡大や県民の生涯学習の機会の場として、引き続き、各大学への協力依頼を積極的に行い、多彩な学びのプログラムの提供に取り組む。 魅力発信推進事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、合同進学説明会をオンラインにより開催するなど、実施方法の工夫や内容の充実を図ること、更なる魅力発信に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	企画課	職・氏名	主事 小菱 愛未	電話番号	076 - 225 - 1318	内線	3634
-----	----	-----	------	----------	------	------------------	----	------

**事業の背景・目的**

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。  
 県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

**事業の概要**

**1. ユニット運営事業**

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)

ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加

**2. 共同研究プロジェクト事業**

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ案)

- ・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
- ・石川県における生物文化多様性の保全・活用

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
	指標	国連大学ユニットによる国際会議・セミナー等の開催回数	単位	回		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	10	8	8	9	9	9

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
一般	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
財源	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計	219,720	244,720	269,720	294,720	319,720

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  左記の評価の理由  国連大学ユニットが一般市民や研究者向けに開催した、里山里海の利用保全について学ぶセミナー・ワークショップや、生物文化多様性について検討するシンポジウム(合計で前年度と同じ9回開催)を通して、情報の共有や知識の深化につなげた。 国連大学ユニットが開催したセミナーやシンポジウムには、延べ1,000名以上が参加し、学術と地域の交流や本県の魅力発信につながった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  学術と地域の交流、本県の里山里海の利用保全の取組や魅力発信に向け、引き続き、国連大学ユニットの研究活動や普及啓発事業、共同研究プロジェクトに対し支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県内大学による県内就職促進事業	事業開始年度 R2	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織 企画課	職・氏名 主事 角田 悠真	電話番号 076 - 225 - 1318	内線 3634
-----	--------	---------------	-----------------------	---------

**事業の背景・目的**  
 全国的に東京一極集中が加速する中、本県においても転出超過が拡大しており、特に転出超過の大きい20代への対応は喫緊の課題である。  
 そこで、人口転出の超過解消に向け、早い段階から地元就職を意識させるため、就職活動前の学生(1～2年)を主な対象とし、地域の魅力や地元企業への理解を深める県内高等教育機関の取り組みを支援することで、大学生の地元定着につなげていく。

**事業の概要(大学コンソーシアム石川委託事業)**  
 ・就職活動前の学生(1～2年)を主な対象とし、地域の魅力や地元企業への理解を深める県内高等教育機関の取り組みに対する支援(10件程度)

- ＜地元定着につながる取り組み例＞
- (1) 大学が主体となり、1～2年生を中心とした学生が地域で活躍する企業で就業体験を行う教育要素の高いインターンシップの実施
  - (2) 学生を地元定着させるため、大学が学内で実施する地元企業による業界ガイダンスや合同企業説明会など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	B			
課題	学生の県内定着					
	指標	県内大学による県内就職促進事業の採択件数	単位	件		
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	10	-	-	-	-	7

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算				3,300
	決算				777
一般	予算				3,300
財源	決算				777
事業費累計	0	0	0	0	777

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</div> 左記の評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、大学や企業における対面での活動が制限されたことから、事業の採択件数は目標を下回ったが、延べ936名の学生が県内高等教育機関が行うインターンシップやガイダンスに参加した。 大学からは「石川県内で働く意識と意欲を高める機会となった。」などの声があり、本事業は、学生の県内就職の意識づけに寄与している。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</div> 本事業を通して、県内学生の県内就職への意識向上や県内企業への理解促進の効果が確認できたため、引き続き、学生の県内就職促進につながる取り組みを実施する。